

## 12. 障がい者の福祉

### (1) 身体障がい者 2 - 3

身体障がい者は、1級から6級までの等級による身体障害者手帳を受け、その手帳に基づいて施設の入所、補装具費の支給、更生医療の給付、重度障がい者に対する日常生活用具の給付、ホームヘルパーの派遣などの援護を受けることができる。

障がいの原因は、大半が疾病によるものであるが、交通災害、労働災害によるもののほか、医学の進歩等にみられる平均寿命の伸びによる高齢化に伴う障がいが増加しつつある。

今後は、2種類以上の身体の障がいをもつ重複障がい、身体障がいと精神障がいの合併障がい、重度の知的障がいと重度の肢体不自由との重症心身障がい児の問題など、障がいの種別や程度に応じた社会復帰対策や社会活動促進対策を中心に、きめ細かい施策を積極的に推進する必要がある。

#### ① 身体障害者手帳所持者数（平成23年3月末現在）

種別 \ 年度	22年度
視覚障がい	851
聴覚障がい	951
言語障がい	113
肢体不自由	5,830
内部障がい	2,764
計	10,509

※未届出の異動者を除く。

#### ② 障がいの等級別状況（平成23年3月末現在）

（単位：人）

種別 \ 等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障がい	310	250	60	61	97	73	851
聴覚障がい	86	221	108	217	4	315	951
言語障がい	4	15	49	45	0	0	113
肢体不自由	903	1,151	932	1,365	1,114	365	5,830
内部障がい	1,748	26	527	463	0	0	2,764
計	3,051	1,663	1,676	2,151	1,215	753	10,509

### (2) 知的障がい者 2 - 3

知的障がい者とは、主として知能の発達が遅れている状態の人で、児童相談所や知的障害者更生相談所で判定を受けた人をいい、次のように大別される。

- ① 最重度（IQ20以下） 日常生活において全面的に介助が必要
- ② 重度（IQ21～35） 日常生活においてかなりの介助が必要
- ③ 中度（IQ36～50） 日常生活能力はかなりあり、単純労働は可能

- ④ 軽 度 (IQ51~75) 日常生活、社会生活能力はかなり高く、やさしい条件のもとでは独立自活も可能

知的障がい者と判定された人には、福祉事務所を通じて療育手帳が交付され、手帳に基づいて、各種の援護を受けることができる。

療育手帳所持者数 (平成23年3月末現在)

区 分		年 度	22 年 度
療育手帳A	18歳未満		161
	18歳以上		663
	小 計		824
療育手帳B	18歳未満		256
	18歳以上		962
	小 計		1,218
計			2,042

(3) 精神障がい者 2 - 3

精神障がい者とは、統合失調症・そううつ病・精神作用物質による中毒症又はその依存症・精神病質等の精神疾患を持つ人のことをいい、自立支援医療（精神通院）を受けている人の数は2,731人となっている。

平成7年に改正された精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）において、精神障害者保健福祉手帳の制度が創設され、手帳に基づく各種の援護を受けることができるため、所持者数は年々増加し、平成22年度は1,037人に至っている。

今後、精神保健福祉施策について、「入院医療中心から地域生活中心へ」改革を進めるため、①国民の理解の深化、②精神医療の改革、③地域生活支援の強化を進める必要がある。

平成18年度から障害者自立支援法の施行に伴い、障がいの種別（身体障がい・知的障がい・精神障がい）にかかわらず、障がいのある人が必要とする障害福祉サービスを利用できるようになった。

精神障害者保健福祉手帳等所持者数 (平成23年3月末現在)

区 分		年 度	22 年 度
自立支援医療受給者証(精神通院)所持者数			2,731
精神障害者保健福祉手帳所持者数			1,037
	1 級		105
	2 級		717
	3 級		215

## (4) 障がい者福祉対策 2-3

事業名	事業の概要
難病患者等 居宅生活支援事業	居宅で生活する難病患者等に対し、ホームヘルパーの派遣、短期入所による一時保護、日常生活用具の給付を行う。
特別障害者手当支給事業	日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者に対し、月額26,340円を支給する。
障害児福祉手当支給事業	日常生活において常時介護を必要とする程度の在宅の障がい児に対し、月額14,330円を支給する。
重度心身障害者 医療費助成事業	重度の心身障がい者の医療費のうち本人一部負担額（入院時食事療養費を除く。高額療養費等の給付がある場合その額を控除する。）から、月額500円を控除した額を助成する。
発達障害者圏域支援 体制整備事業	発達障がい児・者に対するライフステージに応じた一貫した支援を的確に行うため、個々の発達障がいの状態に応じた個別の支援計画を作成して必要な支援を行う。
グループホーム等 開設補助事業	施設から退所した障がい者が入居するためのグループホーム等を開設した事業者に対し、補助金を交付する。
福祉タクシー利用助成事業	重度の心身障がい者に対し、福祉タクシー利用助成券（年間10,000円）を交付する。
盲導犬飼育助成事業	盲導犬の飼育管理等に要した経費に対し、助成金を交付する。
自立支援医療給付事業	障がいの除去又は軽減、機能の回復等を目的とした手術治療等にかかる費用の一部を支給する。
介護給付費・訓練等給付費	障がい者がその障がいの程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供する。
補装具費支給事業	障がいのある部位を補って日常生活や社会活動を増進するため、必要な装具の製作や修理に要する費用の一部を支給する。（付表1参照）
通所サービス等 利用促進事業	制度改正に伴う事業者に対する激変緩和措置として、事業所において実施される送迎サービスに要する費用に対し助成する。
障害者相談支援事業	在宅の障がい者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用及び社会生活力の向上のための支援並びに情報の提供を総合的に行うことにより、障がい者及びその家族の地域における生活を支援する。2市1町で実施。
コミュニケーション 支援事業	障がい者とその他の者の意思疎通を仲介するため、本庁1階総合案内に手話通訳者を配置し、また、佐賀県聴覚障害者協会に委託して手話通訳者及び要約筆記者を派遣する。
奉仕員養成研修事業	手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を養成する。

対 象	平成22年度実績	平成22年度決算額	平成23年度予算額
難病患者等	給付件数 1件	千円 8	千円 477
20歳以上の心身障がい者で、在宅で生活し、政令で定める程度の障がいの状況にある者	給付件数 延べ2,074	54,836	55,000
20歳未満の心身障がい児で、在宅で生活し、政令で定める程度の障がいの状況にある者	給付件数 延べ1,704件	24,503	24,000
・ 1、2級の身体障害者手帳所持者 ・ I Q35以下の療育手帳所持者 ・ 3級の身体障害者手帳所持者で、かつ I Q50以下の療育手帳所持者	助成件数 一般 54,460件 後期高齢者医療 57,422件	451,370	441,000
発達障がい児・者	個別支援計画作成者数 8人	2,000	2,000
施設から退所した障がい者が入居するためのグループホーム等を開設した事業者	交付件数 1件	600	1,800
・ 上肢、下肢、体幹障がい1種1、2級 ・ 視覚障がい1種1、2級 ・ 内部障がい1種1級 ・ 知的障がい療育A ・ 精神障がい1、2級	助成件数 2,289件	16,097	16,858
盲導犬使用者証の交付を受けた視覚障がい者	給付件数 1件	72	72
18歳以上の身体障害者手帳所持者	給付件数 腎臓 10,059件 心臓 141件 肢体 255件	310,790	288,700
身体障がい、知的障がい及び精神障がいを有する障がい児・者	サービス支給決定者数 延べ1,640人	2,410,846	2,500,000
身体障害者更生相談所の判定の結果、補装具が必要と認められる身体障害者手帳所持者	支給決定件数 621件	55,364	50,000
新体系の日中活動事業所又は旧体系の通所施設	対象事業所数 24か所	31,610	34,000
委託先 社会福祉法人長興会 特定非営利活動法人プラットさが 佐賀整肢学園こども発達医療センター	延べ相談件数 13,981件	24,600	24,600
聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者	配置人員 1人 派遣回数 手話通訳者 153回 要約筆記者 0回	2,476	2,588
市内居住又は勤務する者で、手話・要約筆記に興味があり、ほぼ全ての講座を受講できるもの	修了者数 手話 16名 要約筆記 7名	775	775

事業名	事業の概要
日常生活用具給付事業	日常生活の便宜を図るため、入浴補助用具などの日常生活用具の給付又は貸与を行う。(付表2参照)
移動支援事業	屋外での移動が困難な在宅の障がい者等に外出のための支援を行う。
地域活動支援センター事業	障がい者の日中の活動の場として地域活動支援センターを設置し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う。
福祉ホーム事業	家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な支援を行う。
障害者訪問入浴サービス事業	歩行が困難な身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行う。
更生訓練費給付事業	障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び旧身体障害者更生施設及び授産施設において訓練を受けている者に対し、より効果的に訓練が受けられることかできるよう更生訓練費を支給する。
施設入所者就職支度金給付事業	障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び旧身体障害者更生施設及び授産施設において訓練を終了した者で、就職等により自立するものに対し、就職支度金を支給する。
日中一時支援事業	日中、障がい者支援施設等において、障がい児等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行う。
障害者体育大会の開催	障がい者の体力維持や社会参加の促進を図るとともに、市民の障がい者に対する理解を深めるため、障がい者の体育大会を開催する。
自動車運転免許取得・改造助成事業	自動車運転免許を取得する場合に、また、就労等に伴い、自ら所有し、運転する自動車の改造を必要とする場合に要する経費の一部(限度額10万円)を助成する。

対 象	平成22年度実績	平成22年度決算額	平成23年度予算額
重度の身体障がい児・者、知的障がい児・者、精神障がい者であって、当該用具を必要とする者	給付決定件数 3,851件	千円 42,946	千円 51,000
屋外での移動が困難な在宅の障がい者等	利用者数 118人 延べ利用時間数 9409時間	17,142	18,000
委託先 10事業所	延べ利用者数 20,249人	61,236	51,000
家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難な障がい者（常時の介護、医療を必要とする状態にある者を除く。）	利用者数 8人	1,607	2,553
歩行が困難な在宅の身体障がい者	利用者数 3人 延べ利用回数 192回	2,400	2,638
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者及び旧身体障害者更生施設及び授産施設において更生訓練を受けている者	給付者数 186人	838	960
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用し、又は旧身体障害者更生施設及び授産施設において更生訓練を終了し、就職又は自営により施設を退所することとなった者	給付者数 8人	288	324
日中における活動の場の確保が、一時的に必要な障がい児・者	利用者数 123人 延べ利用回数 4,312回	13,518	15,200
市内居住の障がい者	参加者数 316人	430	400
自動車運転免許 身体障害者手帳又は療育手帳所持者 自動車改造 就労等に伴い、自ら所有し、運転する自動車の改造を必要とする身体障害者手帳所持者	助成件数 自動車運転免許 4件 自動車改造 9件	1,282	1,000

(付表1) 補装具の種類

種	目
義肢	
装具	
座位保持装置	
盲人安全つえ	
義眼	
眼鏡	
補聴器	
車いす	
電動車いす	
歩行器	
座位保持いす	
起立保持具	
頭部保持具	
排便補助具	
歩行補助つえ	
重度障害者用意思伝達装置	

(付表2) 日常生活用具の種類

種	目
介護・ 訓練支 援用具	特殊寝台
	特殊マット
	特殊尿器
	体位変換器
	移動用リフト
	訓練いす（児のみ）
	浴槽内昇降機
自立生 活支 援 用具	入浴補助用具
	便器
	頭部保護帽
	歩行補助杖
	移動・移乗支援用具
	特殊便器
	火災警報機
	自動消火器
	電磁調理器
	歩行時間延長信号機用小型送信機
	聴覚障害者用屋内信号装置
在宅療 養等支 援用具	透析液加温器
	ネブライザー
	電気式たん吸引器
	酸素ボンベ運搬車
	盲人用体温計（音声式）
盲人用体重計	
情報・ 意思疎 通支 援 用具	携帯用会話補助装置
	情報・通信支援用具
	点字ディスプレイ
	点字器
	点字タイプライター
	視覚障害者用ポータブルレコーダー
	視覚障害者用活字文書読上装置
	視覚障害者用拡大読書器
	盲人用時計
	聴覚障害者用通信装置
	聴覚障害者用情報受信装置
人工喉頭	
点字図書	
排泄管 理支 援 用具	ストーマ装具
	紙おむつ等
	収尿器
住宅改 修費	居室生活動作補助用具
	天井走行型リフト

## 13. その他の福祉

### (1) 災害救助 2-1

#### ① 災害救助法にもとづく救助

災害で広範囲におよび救助を必要とする者が多数ある場合には、法律の適用を受けて救助が行われる。

#### ② 災害弔慰金の支給および災害援護資金の貸付けに関する法律による救済

自然災害により死亡した者があるときは、その遺族に対して災害弔慰金を支給し、又、自然災害により世帯主が1ヶ月以上の負傷を負った場合、住家が全壊、又は半壊した場合等には、その生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付けをする。

#### ③ 小災害罹災者に対する見舞金及び見舞品の支給

火災又は洪水等で、災害救助法並びに災害弔慰金の支給および災害援護資金の貸付けに関する条例の適用を受けることができない災害の場合には、その災害の程度により罹災者の自立更正を助けるため見舞金・見舞品を支給している。

#### ○ 見舞金・見舞品支給基準

区 分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上の世帯
見 舞 金	全壊・全焼 全流失等	30,000円	40,000円	50,000円	60,000円	70,000円	5人世帯の金額に 1人増すごとに 10,000円を加える
	半壊・半焼 半流失等	20,000円	25,000円	30,000円	35,000円	40,000円	5人世帯の金額に 1人増すごとに 5,000円を加える
見 舞 品 (全壊・全焼) (全流失のみ)	毛 布	1枚	2枚	3枚	4枚	5枚	5人世帯の枚数に 1人増すごとに1枚 加える
	洗面セット	1箱	1箱	2箱	2箱	3箱	3箱

#### ○ 罹災状況

(単位：世帯数)

種 類 \ 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度
全壊・全焼・全流失	22	11	14	9	15
半壊・半焼・半流失	0	0	1	4	1



(2) 災害時要援護者避難支援対策事業 2-1

災害時に自力での避難が困難であったり避難行動に時間を必要とする高齢者や障がい者などの、いわゆる「災害時要援護者」(以下「要援護者」という。)に対して、要援護者台帳への登録を推進し、要援護者の把握に努める。

また、要援護者の登録情報を自治会長、民生委員・児童委員、消防局及び水道局と共有して、地域における安否確認や避難支援に役立てる。

① 対象者

- ア ひとり暮らし高齢者
- イ 高齢者のみ世帯員
- ウ 要介護3～5の方
- エ 身体障がい者：身体障害者手帳…肢体（下肢・体幹） 1～3級  
視覚（視力）・聴覚 1～3級の方
- オ 知的障害者：療育手帳…A判定の方
- カ 精神障がい者：精神障害者保健福祉手帳…1級の方
- キ 難病患者・発達障がい者などで特に支援が必要と認められる方
- ク 病気やケガなどにより特に避難支援が必要と認められる方

② 災害時要援護者登録者数一覧 (各年度とも3月末現在)

年 度	高齢者 (人)	障がい者 難病患者等 (人)	計 (人)	避難支援員 確保者 (人)	避難支援員 確保率 (%)
20年度	1,316	13	1,329	753	56.7
21年度	1,787	50	1,837	1,056	57.5
22年度	1,726	50	1,776	1,055	59.4

※65歳以上の障がい者や難病患者等は、高齢者として登録

③ 福祉避難所・福祉避難施設

公民館や小・中学校での避難生活が困難な要援護者の方たちのために、必要に応じて開設する。

○ 福祉避難所 (20ヶ所)

施 設 名	所 在 地	電話番号
平松老人福祉センター	末広二丁目12番5号	22-0441
巨勢老人福祉センター	巨勢町大字高尾83番地7	24-5433
開成老人福祉センター	鍋島町大字森田27番地5	32-1730
金立いこいの家	金立町大字千布2314番地1	98-0540
諸富保健センター	諸富町大字諸富津7番地	—
諸富町公民館		47-4995
諸富文化体育館		47-7977

施設名	所在地	電話番号
諸富生活支援生きがいづくりセンター	諸富町大字山領228番地 1	47-6014
大和老人福祉センター	大和町大字久池井2970番地	62-0461
大和生涯学習センター	大和町大字尼寺1875番地	62-3151
大和健康管理センター	大和町大字尼寺1871番地 2	62-1111
富士生涯学習センター	富士町大字古湯2624番地	58-2882
生きがいデイサービスセンターふじ	富士町大字小副川562番地 1	64-2314
富士北部デイサービスセンター	富士町大字大野1060番地12	57-2250
三瀬保健センター	三瀬村藤原3882番地 6	56-2200
川副福祉センター	川副町大字庚620番地 1	45-8931
川副公民館		45-8919
東与賀保健センター	東与賀町大字下古賀1193番地	45-8022
久保田老人福祉センター	久保田町大字新田3323番地	68-4512
久保田農村高齢者交流施設		68-5090

○ 福祉避難施設 (33ヶ所)

【介護老人福祉施設 (14ヶ所)】

施設名	所在地	電話番号
特別養護老人ホーム 扇寿荘	嘉瀬町大字中原2585番地	28-6166
特別養護老人ホーム 晴寿園	高木瀬東四丁目 1 番 5 号	30-1165
特別養護老人ホーム ケアポート晴寿	高木瀬町大字東高木1170番地	20-6511
特別養護老人ホーム つぼみ荘	北川副町大字光法1480番地 2	25-2803
特別養護老人ホーム 春庵	鍋島町大字蛸久1313番地	31-0711
きんりゅうケアセンター 桂寿苑	金立町大字千布4088番地 1	71-8055
特別養護老人ホーム 桂寿苑	久保泉町大字川久保1986番地	98-3521
特別養護老人ホーム 福壽園	諸富町大字諸富津209番地 3	47-5091
特別養護老人ホーム シオンの園	大和町大字久留間3865番地 1	62-5566
特別養護老人ホーム ロザリオの園	大和町大字久池井1386番地 2	62-0303
介護老人福祉施設 なごみ荘	富士町大字小副川562番地	64-2314
特別養護老人ホーム シルバーケア三瀬	三瀬村三瀬38番地 1	56-2947
特別養護老人ホーム けやき荘	川副町大字福富866番地 1	45-5193
特別養護老人ホーム 南鷗荘	久保田町大字久富3459番地 2	68-2136

【介護老人保健施設（12ヶ所）】

施設名	所在地	電話番号
介護老人保健施設 ヘルスケア水ヶ江	水ヶ江二丁目7番16号	24-4181
介護老人保健施設 エバーグリーン	嘉瀬町大字中原1965番地1	22-2300
佐賀社会保険介護老人保健施設 サンビューさが	兵庫南三丁目8番1号	22-3121
介護老人保健施設 みどりの園	兵庫町大字淵1912番地1	33-9977
介護老人保健施設 きりん	金立町大字薬師丸1274番地1	98-0120
介護老人保健施設 ライフエイド	久保泉町大字川久保5403番地	98-3377
介護老人保健施設 徐福の里	諸富町大字大堂1049番地4	34-8880
介護老人保健施設 白壽園	諸富町大字諸富津220番地	47-5115
介護老人保健施設 しょうぶ苑	大和町大字尼寺3227番地1	62-6511
介護老人保健施設 メイプルハウス	川副町大字早津江265番地	45-8161
介護老人保健施設 レストピア	東与賀町大字下古賀1349番地	45-8181
医療法人洋友会介護老人保健施設 シンフォニー佐賀	久保田町大字新田3679番地	68-4070

【障がい者福祉施設（7ヶ所）】

施設名	所在地	電話番号
長光園障害者支援センター	兵庫南二丁目16番39号	29-5284
佐賀整肢学園こども発達医療センター	金立町大字金立2215番地27	98-2211
佐賀整肢学園 オークス	金立町大字金立168番地1	98-3770
知的障害者更生施設 はがくれ学園	久保泉町大字川久保4466番地1	98-2575
障害者支援施設 いとし子の家	大和町大字久池井1407番地11	62-1611
知的障害者入所更生施設 富士学園	富士町大字内野209番地8	63-0107
知的障害者入所更生施設 めぐみ園	東与賀町大字飯盛1584番地	34-7722

(3) 戦傷病者及び戦没者の遺家族等の援護 2-1

① 戦没者（軍人・軍属・準軍属）の遺族援護

ア 恩給法…普通恩給（加算関係）・傷病恩給・扶助料

イ 援護法…弔慰金・遺族年金・給与金・傷病年金

ウ 特別法…戦没者の妻に対する特別給付金・戦傷病者の妻に対する特別給付金・戦没者の父母に対する特別給付金・特別弔慰金等の受給関係の受付事務

② 戦没者慰霊祭への補助等

市単独事業として遺族会、戦没者の慰霊祭等への補助金の交付、その他の援助を行っている。

・援助、給付事務等の処理状況 （単位：件）

区 別 \ 年 度		18	19	20	21	22
特 別 弔 慰 金		284	269	0	57	10
特別給付金（戦没者の妻）		7	3	0	0	2
特別給付金（戦傷者の妻）		59	5	1	3	0
特別給付金（戦没者の父母）		0	0	0	0	0
特別給付金	国債貸付	0	0	0	0	0
	国債買上	0	2	2	0	0
特別弔慰金	国債貸付	2	0	0	0	0
	国債買上	13	2	4	2	0

## 14. 民生委員・児童委員 2-1

民生委員法（昭和23年法律第198号）

児童福祉法（昭和22年法律第164号）

### (1) 制度のあゆみ

民生委員・児童委員制度は、我が国特有の制度であり、社会福祉事業の歴史の中で極めて重要な役割を果たしてきた。

- |  |
|--|
| ① 岡山県で「済生顧問制度」が創設された。（大正6年）  |
| ② 大阪府で「方面委員制度」が創設された。（大正7年）  |
| ③ 佐賀県で「方面委員制度」が創設された。（大正13年）<br>佐賀県社会事業協会が設置主体となり「佐賀県方面委員制度」が創設された。  |
| ④ 全国で「方面委員制度」が創設された。（昭和3年頃）<br>済生顧問と方面委員の両制度を基に、各都道府県に方面委員制度が置かれた。   |
| ⑤ 方面委員令が公布され、法令に基づく制度が確立した。（昭和11年）<br>方面委員令が公布され、国の法令に基礎を置く制度が確立し、今日の民生委員制度の原型ができた。                              |
| ⑥ 方面委員から民生委員に名称が変更された。（昭和21年）<br>民生委員令の制定に伴い、名称が方面委員から民生委員に変更され、職務内容も貧困者の指導援助だけでなく、児童・母子・老人等、広く地域住民を対象にすることになった。 |
| ⑦ 児童福祉法の制定（昭和22. 12. 12）<br>児童福祉法が制定され、民生委員は児童委員に充てられることになった。  |
| ⑧ 民生委員法の制定（昭和23. 7. 29）<br>民生委員制度をより適正に組織づけるため、民生委員法が制定された。  |
| ⑨ 主任児童委員制度が創設された。（平成6. 1. 1）<br>児童を取り巻く社会環境の変化に対応するため、児童福祉に関する事項を専門に担当する民生児童委員として「主任児童委員制度」が発足した。                |

### (2) 任務・定数・任期・身分

#### ① 任務（民生委員法第1条）

民生委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。

#### ② 定数（民生委員法第4条）

民生委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準に従い、県知事が、市町村の区域ごとに、その区域の市町村長の意見を聞いて定める。

#### ③ 任期（民生委員法第10条）

民生委員（児童委員）の任期は3年（補欠委員の任期は、前任者の残任期間）とする。

#### ④ 身分（地方公務員法第3条第3項第2号）

民生委員の身分は、「法令により設けられた委員の職で非常勤のもの（地方公務員法第3条第3項第2号）」にあたり、特別職の地方公務員に該当すると解されている。特別職の地方公務員といっても、地方公務員法の適用はなく、民間奉仕者としての特色ある活動は制限されない。

(3) 職務内容

① 民生委員の職務内容（民生委員法第14条）

住民の生活状態を必要に応じ、適切に把握しておくこと。
援助を必要とするものがその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行うこと。
福祉事務所その他の関係行政機関の業務に協力すること。
援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供その他の援助を行うこと。
社会福祉を目的とする事業を営む者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援すること。
上記の他、必要に応じて、住民の福祉の増進を図るための活動を行う。

② 児童委員の職務内容（児童福祉法第17条）

児童や妊産婦につき、常に、その生活、環境の状況を適切に把握し、その保護、保健、その他福祉に関し援助、指導する。
児童福祉司や福祉事務所の社会福祉主事の行う職務に協力する。

③ 主任児童委員の職務内容（主任児童委員設置運営要綱）

児童委員が、担当地区の児童や妊産婦等に対して行う調査・指導等の活動に対し必要な援助・協力を行うこと。特に、次の事項は、児童委員の活動に積極的に援助・協力することが望ましい。
・ 保護者から置き去りにされた児童、虐待されている児童等の発見や実情把握。
・ 各種の福祉施設の紹介、斡旋
・ 児童相談所等からの調査委嘱、指導の委託に基づく調査・指導、その他関係機関に対する協力事項。
・ 児童福祉施設入所中の児童と保護者との間の連絡調整。
・ 児童福祉施設を退所した児童とその保護者の事後指導。
個別世帯に対する指導援助等が必要な事例を発見したときは、速やかに、その世帯が生活する区域担当の民生委員・児童委員に連絡し、必要な指導援助を要請する。 (自らは、個別世帯の指導援助等は、行わないことを原則とする。)

(4) 民生委員・児童委員の定数

民生委員・児童委員定数	535人（うち主任児童委員定数 54人）
-------------	----------------------

(5) 地区協議会別委員数

（平成23年4月1日現在 単位：人）

地区名	民生委員・児童委員数	内 訳		地区名	民生委員・児童委員数	内 訳	
		男	女			男	女
勸 興	15 (2)	7	8	久保泉	10 (2)	5	5
循 誘	24 (2)	12	12	蓮 池	7 (2)	3	4
日 新	24 (2)	5	19	新 栄	15 (2)	7	8
赤 松	18 (2)	2	16	若 楠	20 (2)	3	17
神 野	24 (2)	3	21	開 成	18 (2)	4	14
西与賀	14 (2)	7	7	諸 富	25 (2)	15	10
嘉 瀬	11 (2)	6	5	大 和	51 (3)	26	25
巨 勢	11 (2)	9	2	富 士	27 (2)	17	10
兵 庫	19 (2)	10	9	三 瀬	10 (2)	7	3
高木瀬	24 (2)	11	13	川 副	47 (3)	30	17
北川副	25 (2)	15	10	東与賀	20 (2)	12	8
本 庄	22 (2)	11	11	久保田	18 (2)	8	10
鍋 島	19 (2)	8	11	合 計	528 (54)	249	279
金 立	10 (2)	6	4				

( ) は、うち主任児童委員数

## (6) 経験年数調

(単位：人)

3年未満	3～5年	6～9年	10～19年	20～29年	30年以上
259	136	92	38	2	1

## (7) 活動状況

民生委員・児童委員定数（主任児童委員を含む） 535人

項 目		年間総数	年間1人あたりの取扱件数	
相 談 ・ 支 援 件 数	（内 容 別）	在宅福祉	2,361件	4.4件
		介護保険	771件	1.4件
		健康・保健医療	2,693件	5.0件
		子育て・母子保健	711件	1.3件
		子どもの地域生活	4,800件	9.0件
		子どもの教育・学校生活	1,362件	2.5件
		生活費	990件	1.9件
		年金・保険	180件	0.3件
		仕 事	270件	0.5件
		家族関係	934件	1.7件
		住 居	377件	0.7件
		生活環境	1,146件	2.1件
		日常的な支援	6,893件	12.9件
		その他	5,517件	10.3件
	計	29,005件	54.2件	
	（分 野 別）	高齢者に関すること	16,481件	30.8件
		障がい者に関すること	1,103件	2.1件
		子どもに関すること	7,000件	13.0件
		その他	4,421件	8.3件
		計	29,005件	54.2件
その 他 の 活 動 件 数	調査・実態把握	12,277件	22.9件	
	行事・事業・会議への参加・協力	15,907件	29.7件	
	地域福祉活動・自主活動	24,884件	46.5件	
	民児協運営・研修	13,202件	24.7件	
	証明事務	1,071件	2.0件	
	要保護児童の通告・仲介	412件	0.8件	
回 訪 数 問	訪問・連絡活動	83,598回	156.2回	
	その他	45,809回	85.6回	
整 連 回 絡 数 調	委員相互	16,056回	30.0回	
	その他の関係機関	12,233回	22.9回	
活動日数		83,733日	156.5日	

## 15. 生活保護

### (1) 佐賀市の保護状況の推移 2 - 6

本市における生活保護の状況は、昭和55年の被保護世帯数1,124世帯、被保護人員2,191人、保護率13.4%をピークに微増減していましたが、昭和62年より減少傾向に転じ、平成8年度には764世帯、1,052人、保護率6.2%まで減少しました。

その後、平成17年、19年の2回にわたる市町村合併による影響もあり、平成19年度には1,376世帯、1786人と増加に転じました。

さらに平成20年秋のリーマンショック以降の急激な景気の悪化に伴い、生活保護の申請が急増し、平成23年6月末の被保護世帯数2,026世帯、被保護人員2,591人、保護率10.9%に達しています。

このような状況の中で、第二のセーフティネット支援としての住宅手当や保護の実施体制の整備充実、各種社会資源の活用及び関係諸機関との連携に努め、被保護世帯の適正な保護の確保と自立助長を図っております。

佐賀市における最近の保護傾向は、次表のとおりです。

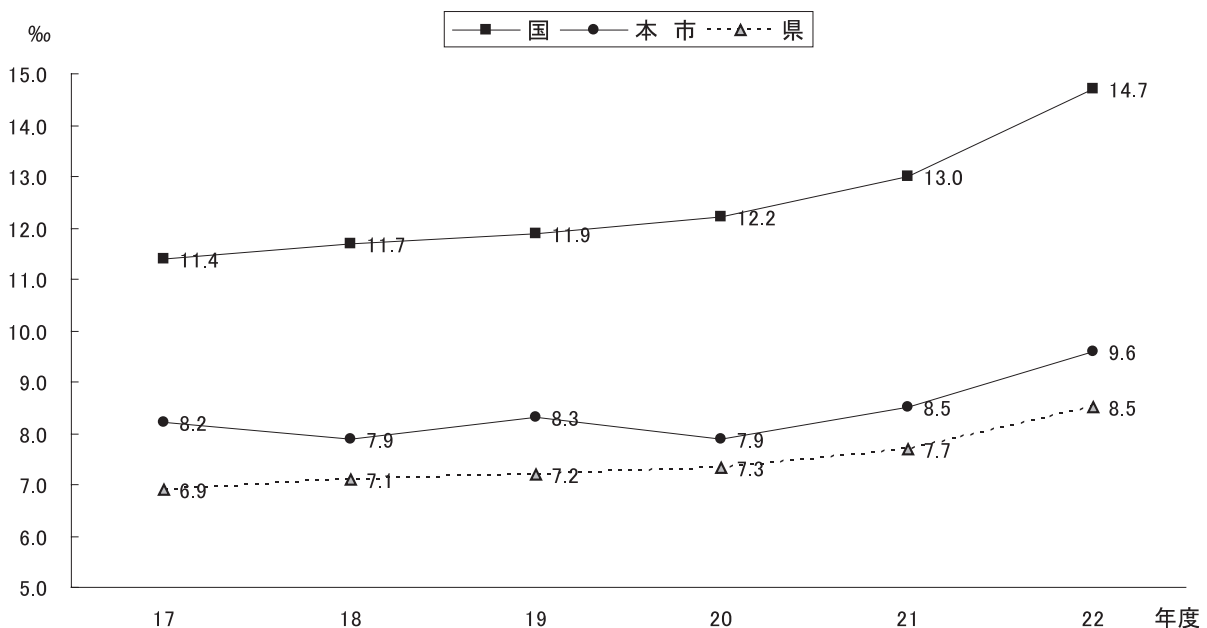
#### ○ 被保護世帯・人員の推移

年度	被保護世帯	指 数	被保護者数	指 数	保護率 (%) (人口千対)		
					本 市	県	国
17	1,138	100	1,484	100	8.2	6.9	11.4
18	1,278	112	1,680	113	7.9	7.1	11.7
19	1,376	121	1,786	120	8.3	7.2	11.9
20	1,487	131	1,929	130	7.9	7.3	12.2
21	1,656	146	2,137	144	8.5	7.7	13.0
22	1,873	165	2,413	163	9.6	8.5	14.7

$$\text{指 数} = \frac{\text{各年度}}{\text{17年度}} \times 100$$

$$\text{保護率} = \frac{\text{被保護者数}}{\text{推計人口}} \times 1,000$$

(図1) 保護率の推移 (人口1,000人当たりの比率)





○ 扶助費の年度別比較

(人員) (年度別月平均)

年度 (月平均)	現に保護を受けた者		生活扶助		住宅扶助		教育扶助		介護扶助		医療扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助	
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
17	1,138	1,484	982	1,304	851	1,120	45	76	165	171	1,014	1,233	0	0	17.0	19.0	0.8	0.8
18	1,278	1,680	1,101	1,478	934	1,256	59	100	201	207	1,124	1,373	0	0	19	22	1.0	1.0
19	1,376	1,786	1,238	1,632	1,017	1,368	57	97	238	246	1,281	1,614	0	0	14	17	2	2
20	1,487	1,929	1,351	1,773	1,111	1,492	58	90	275	283	1,374	1,723	0	0	20	22	2	2
21	1,656	2,137	1,518	1,978	1,230	1,641	69	109	286	295	1,520	1,897	0	0	26	30	3	3
22	1,873	2,413	1,717	2,226	1,412	1,858	73	115	325	336	1,710	2,125	0	0	27	29	3	3

(扶助費)

(単位：千円、%)

年度 種類	17		18		19		20		21		22	
	扶助費	構成比	扶助費	構成比	扶助費	構成比	扶助費	構成比	扶助費	構成比	扶助費	構成比
生活	784,715	27.6	863,149	26.9	928,496	28.0	1,000,280	27.5	1,133,666	28.4	1,300,488	30.2
住宅	228,123	8.0	254,950	8.0	284,511	8.6	318,994	8.8	372,386	9.3	437,532	10.1
教育	6,244	0.2	8,057	0.3	7,584	0.2	7,433	0.2	11,983	0.3	13,168	0.3
介護	56,800	2.0	65,780	2.1	79,607	2.0	103,419	2.8	100,289	2.9	104,017	2.4
医療	1,696,337	59.7	1,918,414	59.9	1,905,686	57.5	2,081,639	57.3	2,240,108	56.1	2,316,596	53.7
出産	0		120		193		0		0		0	
生業	4,831	0.2	5,614	0.3	4,944	0.2	5,916	0.3	8,493	0.3	6,137	0.3
葬祭	277		2,634		4,806		5,435		5,694		5,861	
施設事務費	68,757	2.3	85,792	2.7	97,263	2.9	109,327	3.0	117,692	2.9	127,467	3.0
計	2,843,084	100.0	3,204,510	100.0	3,313,090	100.0	3,632,443	100.0	3,990,311	100.0	4,311,266	100.0

○ 世帯類型別被保護世帯数 (23年4月分)

区分	世帯数	比率
高齢者世帯	936	47.3
母子世帯	80	4.0
障がい者世帯	189	9.6
傷病世帯	595	30.1
その他	177	9.0
計	1,977	100.0

○ 労働力類型別の保護世帯の状況

(23年4月分)

世帯類型 労働力類型	現に保護を受けた世帯 (月中)						計	構成比	
	高齢者	母子	障害者	傷病	その他	医療扶助 単給 (再掲)			
世帯主が働いている	常用勤労者	16	15	16	36	34	1	117	6.5
	日雇労働者	2			3	4		9	
	内職者	1						1	
	その他	3	1	4		2		10	
世帯員が働いている	4	6	2	23	11		46	2.3	
働いているものがない	910	58	167	533	126	46	1,794	90.7	
計	936	80	189	595	177	47	1,977	99.6	

## 16. 人権・同和政策 2-9

### (1) 同和行政推進機関

① 佐賀市同和対策推進委員会（24名程度）

委員長 副市長

副委員長 保健福祉部長

委員 各部長、市長事務部局の副部長、各支所長、委員長が指名する職員

幹事 職員のうちから委員長が任命

② 佐賀市部落差別撤廃・人権擁護審議会（15名以内）

会長 1名

副会長 1名

委員 13名

※委員は、学識経験を有する者及び各種団体代表者から市長が委嘱

### (2) 隣保館

① 隣保館の設置目的

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民に対して生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行い、もって地域住民の社会的、経済的、文化的生活の向上を図ることを目的とする。

② 名称 佐賀市隣保館

着工 昭和61年10月24日

完成 昭和62年3月16日

開館 昭和62年4月1日

所在地 佐賀市多布施三丁目16番10号

構造 鉄骨2階建

建物 延床面積340平方メートル

内容 1階 事務室 調理実習室 児童研修室

2階 保健相談室 和室（教養娯楽室） 大会議室

③ 隣保館の組織及び職員構成

ア 組織

保健福祉部 ―― 人権・同和政策課 ―― 隣保館

イ 職員構成

館長 （職員）1名

指導員 （嘱託）2名

生活相談員 （嘱託）1名

#### ④ 事業

##### ○ 各種相談事業

###### ア 生活相談

地域住民の生活上の各種相談を受け、適切な助言と指導を行い、関係機関と十分な連携を取り合って、地域住民の生活の安定と向上を図る。

###### イ 健康相談

地域住民の健康の維持、増進を図るため、医師、保健師、栄養士等による、成人、妊産婦、乳幼児の健康相談、精神衛生等保健指導に努める。

###### ウ 福祉相談

生活困窮者、身体障がい者、老人、母子、父子家庭の生活向上と安定のため各関係課と十分に連携をとりあって指導助言を行う。

###### エ その他の相談

青少年健全育成、教育問題、住宅問題、人権、職業等にかかわる相談を受け、関係機関と十分に連携をとりあって指導助言を行い、地域住民の生活の向上を図る。

##### ○ 啓発活動

ア 憲法の理念である人権尊重の立場から、人権擁護思想の普及及び高揚に努める。

###### イ 学習会、各種教室の開催

成人解放学習会 識字学級 書道教室 生け花教室 フォークダンス教室 茶道教室  
謡曲教室

##### ○ 広報事業

「隣保館だより」を発行し、人権・同和問題等を掲載し、市民の人権意識の高揚及び啓発に努める。

#### ⑤ 隣保館運営審議会

委員 10名

各種団体代表ほか

任務 隣保館に関する重要事項の調査審議

### (3) 人権・同和教育及び啓発 2-9

#### ① 人権・同和教育推進の体制づくり

人権啓発推進リーダーの育成を図り、職場や地域における人権教育・啓発の推進を図る。

##### ・人権啓発推進リーダーの育成

市職員、社会同和教育指導員、社会教育関係団体役員等の計画的な研修会を実施し、人権啓発推進リーダーの育成を図る。

#### ② 相談機関との連携、啓発活動の推進

人権・同和問題に対する正しい認識と理解をいっそう深めるため、人権問題に関する相談機関

との連携を図るとともに、教育・啓発のあり方に関する調査・研究を進めながら啓発活動を展開していく。

- ・教育・啓発に係る調査・研究

各種研修会参加者等へのアンケート調査を行い、人権・同和問題を自分自身の問題として共感できる教育・啓発のあり方に関する調査・研究の推進を図る。

- ・広報誌等による啓発

市報に、人権・同和問題特集記事を年2回、身近な人権問題を題材にした人権コラムを毎月(年12回)掲載し、啓発を図る。

- ・人権・同和問題研修会等の開催

人権・同和教育学級、同和問題講演会等を開催し、啓発活動の推進を図る。

### ③ 社会人権・同和教育の推進

人権・同和問題について、広く市民の認識と理解を深めてもらうため、社会人を対象にした人権・同和教育を進めるとともに、企業等が人権・同和問題研修に積極的に取り組めるよう、適切な指導・助言を行うことによって、すべての市民の人権が尊重され、共に支えあい、共に生きる「共生社会の実現」を目指す。

- ・社会人権・同和教育推進体制の充実

各社会人権・同和教育推進協議会及び社会教育関係団体等の自主的な研修体制への指導・援助により、推進体制の充実を図る。

- ・人権・同和教育機会の拡充

地域や企業等に対する講師の紹介・派遣、研修教材の提供等を行い、自主的な研修会や社内研修に対する支援を行う。

- ・人権・同和教育諸機関との協力

人権・同和教育諸機関との協力体制を強固なものとし、社会人権・同和教育の推進及び組織体制の充実を図る。

- ・新たな人権課題への取組

国際化や高度情報化、少子高齢化等の社会の急激な変化に伴い、今後新たに生じる人権課題についても状況に応じた取り組みを行う。

- ・教育集会所等の機能充実

地域住民の生活の改善・安定と、福祉の向上を図るため、相談事業の充実・強化等、必要な施策を展開するとともに、地域のコミュニティセンターとして、教育集会所等の機能の充実を図る。